

# 3月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[平成31年3月末現在]

平成31年4月11日  
茨城県中小企業団体中央会

**前月の反動や需要停滞により製造業・非製造業共に売上高が悪化した。**

**「景況」「売上高」「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」「収益状況」は改善したが、「売上高」は悪化した。**

**業種別に見ると、製造業では、「収益状況」は改善したが、「景況」に変化はなく、「売上高」は悪化した。非製造業では、「景況」は改善したが、「売上高」「収益状況」は悪化した。**

## 景況DI

製造業は、前月比で変化なしの-23.1ポイント、非製造業は、前月比4.2ポイント改善の-20.8ポイント、全体では、前月比2.0ポイント改善の-22.0ポイントとなった。

## 売上高DI

製造業は、前月比15.4ポイント悪化の-19.2ポイント、非製造業は、前月比12.5ポイント改善の-41.7ポイント、全体では、前月比14.0ポイント悪化の-30.0ポイントとなった。

## 収益状況DI

製造業は、前月比7.7ポイント改善の-19.2ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント悪化の-25.0ポイント、全体では、前月比で変化なしの-22.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に業界景況ウォッチング連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	当組合に対して、当月もメディアの取材があった。前年から頻りにＴＶ等で学校給食パンの厳しい状況を取り上げていただき、ありがたく思っている。メディアが注目するほど学校給食パンの現状は非常に厳しく、行政の施策によって経営を左右される我々の立場をメディアを通じて今後も訴えていきたい。
	館	
	味噌	
	酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県2月の課税移出数量は、特定名称酒及び普通酒ともに大きく落ち込んだ。11月に引き続いての前年同月比89%台であり、特に本醸造酒は同82%と低調である。近年の落ち込みが続いている大きな要因は、普通酒の絶対数量の減少であり、居酒屋でも地酒ブームに乗った特定銘酒の販売が大半となり普通酒は殆ど仕入れないのが現状となっているためである。本格焼酎においても、12・1月と同93～99%台であったが、2月は同89.8%と落ち込んだ。1月も酒類輸出は順調に伸びており、全国ベースで同109.7%と二桁前後の伸びを維持している。 ○県内当業界について 例年、新酒の出来栄を評価する「新酒持寄り研究会」が、県内2ヶ所（水戸・つくば）において、県内蔵元が2会場へ分かれて出品し、国税鑑定官・県技術センターの専門技官から出来栄の評価を受けた。需要開発面においては、県の支援を仰ぎ、水戸駅南「ベテストリアンデッキ」において、日本酒B a r を開催し、観梅客を含む来場者は予想以上で大盛況となった。
	納豆	納豆の消費量は、健康食ブームにより値上げをしてもあまり変化がなかった。人件費、物流費の上昇が収益を圧迫している。また、納豆用の北海道大豆不作により価格が通常の約2倍に値上がりしており、今後は国産大豆は厳しい状況になると予想している。
	菓子	原材料価格上昇により、販売価格の値上げはやむを得ない状況となっている。
繊維工業	織物	
	袋物	年度末の割には、大きな動きもなく例年よりも受注量は若干少なめだった。新元号については、新製品等に絡めていきたい。
	衣服	
木材・木製品	製材	春需要の期待は強いが、住宅資材の荷動きに活発さは感じられない。プレカット工場の受注状況は堅調ではあるが、新規分については勢いが見られない。木材製品は、買い急ぎが見られず、価格は保合で推移した。
	県北地区プレカット	3月前半の受注量は良好だったものの、後半は思うようにいかず、3月全体では低調となった。 4月前半は受注物件が少なく低調だが、4月中旬から5月中旬にかけて急激に受注物件が増加し、慌たしくなってきた。更に、いくつかの物件の話があり、決定すれば非常に忙しくなると思われる。 例年、連休前後は一時的に忙しくなる傾向にあり、今年も同じような傾向になってきた。
	県央地区プレカット	加工は、老健施設の大型物件の受注があったため、工場ラインは空くことはなかったが、全体的に戸建て住宅が減少傾向であった。増築・物置等の増加が目立つ。木材納材が若干遅れ気味になっている。
紙・紙加工品	段ボール	当月は全体的に前年同月の実績には届かず、景気の先行きが懸念される。業界内はどこも人手不足で外国人の受け入れを検討し始めている。
印刷	総合	原材料紙の値上げ、再生紙等の品薄の影響を引き続き注視していきたい。
化学・ゴム	自動車部品	
窯業・土石製品	石材	
	コンクリート製品	
	焼物	新しい元号への移行直前や陶炎祭（ひまつり）を控え、笠間焼産地は盛り上がりを見せている。景気拡大の絶好の機会と捉えて、準備していきたい。
	生コンクリート	
鉄鋼・金属	鍍金	昨年度末と比べて、本年度末は全体的に同程度か若干悪い結果となった。受注は半導体関連・電子部品・自動車関連・重電機関連は悪く、前年同月比10～20%減少となったが、建築関連の部品は比較的好調であった。その他の業種についても、前年並みか若干悪かった。 金属材料（銅、ニッケル、亜鉛等）は高値で推移し、貴金属関係の材料については価格が高止まりしている。工業薬品等については、基礎薬品が値上がり傾向であった。
	鑄造	売上は増加傾向にあるが、材料・燃料価格の高騰により、利益は例年並みとなった。

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会  
平成31年3月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	一般機器	精密機器	
		工業団地	対象7組合員（製造会社）の売上状況は、前年同月比で増加が4社、減少が3社となり、全体増減率は104%であった。当月上旬まで得意先の生産が上がらず、生産品目によっては受注減となった組合員がいた。得意先の増産体制も軌道に乗っており、今後は組合員各社の受注増加が見込まれる。
	電気機器	重電	
	輸送機器	自動車部品	生産高はやや鈍化傾向であり、取引条件も部分的に厳しい局面があった。
		輸送車両	
	その他の製造業		
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比2.74%の減少となった。各社ともに3月決算に向けて在庫調整を行い、入荷・出荷ともに伸び悩んだ。
		県南地区卸	元組合員が業績不振により3月末に廃業した。一部の組合員は、人手不足となっている。
		食品卸売業	当月は、野菜・果実合計で前年同月比81%の取扱高となった。野菜に関しては、安定した天候により順調な出荷となっており、前月に引き続いて前年同月比で大幅な単価安となった。前年11月から単価安の状況が続いており、平成30年度の取扱高は前年度と比較して減少となった。
		セメント卸	袋セメントの出荷袋数は前年同月比で約20%の減少となった。官民共に工事が減少し、出荷は低調であった。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は、前年同月比で93.5%、客数は同101%、前年同月以上の売上を確保することができた店舗は55%であり、明暗が分かれる結果となった。前年同月比以上の売上が確保することができなかった店舗の奮起に期待したい。
		県央地区共同店舗	売上は前年同月比96%、客数は同102%となり、前月と比べ若干増加した。食料品の売上はパンや総菜が好調で前年同月を確保したが、衣料品は空き区画の影響もあり苦戦した。飲食は商工会で実施したパスポートが引き続き好評で売上客数ともに前年同月比10%増加となった。
		県南地区共同店舗	当月は、久しぶりに前年同月の売上を全業種で確保することができた。不振が続いていた婦人服も気温の上昇とともに売上を伸ばすことができた。また、キッズを中心としたアミューズメントも春休み突入と同時に売上を伸ばすことができた。前年同月比で売上は、衣料が100%、文化が101.1%、食品が100.3%、飲食が100.3%、サービスが108.5%となった。
		クレジット	
		クレジット	
		家電	平成30年度としては、対象組合員の売上は前年同月比105%となった。地球温暖化により、天候のメカニズムに影響を与え、夏は猛暑、冬は暖冬と、商売の展開がしにくかった。当月の売上は大幅ダウンとなり、商売の進め方が難しい月となった。平成最後の来月は新年度となるが、改めて仕切り直しをして展開していきたい。
		石油	ガソリンの販売価格は、前年同月比で0.3円上昇しているが、販売量は約5%減少している。さらに、仕入価格の上昇分を完全に転嫁できていないため、収益状況は改善されておらず、依然として厳しい経営環境が続いている。
		農機具	
	中古自動車	車両販売価格は前年同月比90.1%、販売台数は同94.6%、平均販売単価は同95.3%であった。前年同月比で、販売台数・販売単価の微減により売上高は減少したものの、台当たりの収益に大きな影響はなかった。	
	商店街	水戸	組合エリアでは、事業所の撤退が進んでおり、屋間の人口の減少に繋がっている。原因は定かではないが、震災以降の傾向が続いている状態である。
筑西			
建設業	総合	年度末工事がほぼ終了した。工事現場がなくなり各社は1年間の機材資材の整備片付けを始めており、この状況が長く続くことが懸念される。昨年の猛暑によるエアコン設置工事が発注され始めたが、当組合員の分野ではないためメリットはない。そのため今年度の建築工事予算に対する影響を心配する声が多い。	
	電気工事		
	管工事		
	交通安全施設		
	鉄筋工事業		
サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両在庫状況指数である継続検査台数（持込検査）は、前年同月比で普通車が101.5%、軽自動車が95.3%となり、普通車は微増、軽自動車は減少となった。	
	ホテル・旅館	当月は、全体的に宿泊・宴会ともに減少傾向となった。集客については、団体・個人とも前年同月比よりも減少となる中、水戸市内においては、梅まつり・茨城大学の入学試験・バドミントン大会・剣道練成大会等のイベントがあり、他エリアと比べて微増となった。3月は春休みもあり、ファミリーを中心にかけることが多い期間ではあるが、なかなか予約が埋まらない日が多かった。	

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会  
平成31年3月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	運輸業	当月の組合員数は117名、車輛台数は151台で前月と比較して1台の増加であった。 また、全国連合会での当月の組合員数は8,109名、車輛台数は9,595台で前月と比較して18名減少、20台減少であった。
	県北地区一般貨物	主要顧客については、例年は年度末に荷動きが増加する傾向にあるが、今年度は荷動きが低調で売上は減少となった。燃料価格は若干値上がり傾向にあり、収益は依然厳しい状況にある。
	その他の非製造業	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	学校給食パンの回数増加要望
	酒	31年度の需要振興策として、地元(県内)消費に繋がる県内蔵元と連携した施策を要請。
	納豆	納豆業界でも外国人雇用(実習生)を可能にしてもらいたい。
小売業	石油	摘発油税に消費税を課税している二重課税の廃止。
商店街	水戸	起業も含め、事業所誘致の為に使い勝手の良い更なる制度設計が必要。
建設業	総合	エアコン設置工事には建築的要素も含まれているのであるので建築請負業者に対する発注を望む。

月次景況調査 3月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	3月	2月	前月比	3月	2月	前月比	3月	2月	前月比
景 況	▲ 22.0	▲ 24.0	2.0	▲ 23.1	▲ 23.1	0.0	▲ 20.8	▲ 25.0	4.2
売 上 高	▲ 30.0	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 19.2	▲ 3.8	▲ 15.4	▲ 41.7	▲ 29.2	▲ 12.5
収 益 状 況	▲ 22.0	▲ 22.0	0.0	▲ 19.2	▲ 26.9	7.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 8.3
販 売 価 格	6.0	0.0	6.0	11.5	11.5	0.0	0.0	▲ 12.5	12.5
取 引 条 件	▲ 6.0	▲ 8.0	2.0	▲ 3.8	▲ 7.7	3.9	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0

# 中小企業月次景況調査(平成31年3月)DI値(前年同月比)

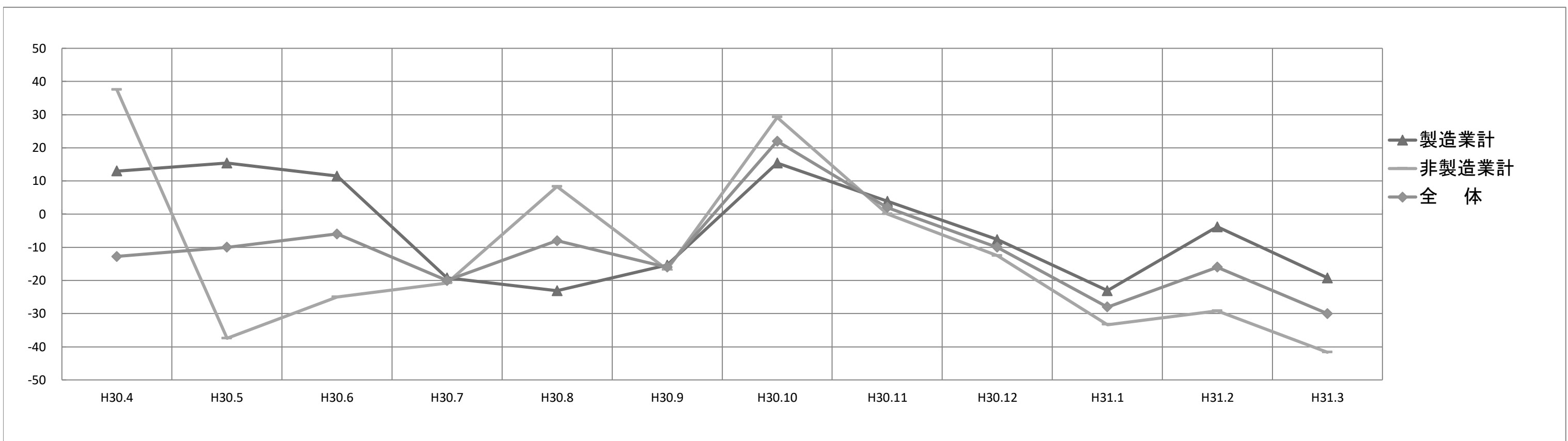
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数							
製造業	食料品	△ 33.3	0	4	2	6	0.0	1	4	1	6	33.3	2	4	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	0.0	0	6	0	6	16.7	1	5	0	6	16.7	1	5	0	6
	繊維工業	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
	木材・木製品	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	25.0	1	3	0	4	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4
	鉄鋼・金属	0.0	1	0	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
	一般機器	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2
	電気機器	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
製造業計	△ 19.2	2	17	7	26	△ 15.4	1	20	5	26	11.5	4	21	1	26	△ 3.8	0	25	1	26	△ 19.2	0	21	5	26	0.0	0	26	0	26	△ 3.8	1	23	2	26	3.8	2	23	1	26	△ 23.1	1	18	7	26	
非製造業	卸売業	△ 75.0	0	1	3	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	△ 25.0	0	3	1	4					0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	
	小売業 (商店街含む)	△ 54.5	0	5	6	11	9.1	1	10	0	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 9.1	0	10	1	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 18.2	0	9	2	11					△ 18.2	0	9	2	11	△ 18.2	0	9	2	11	
	サービス業	△ 50.0	0	1	1	2					50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2					0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2		
	建設業	20.0	1	4	0	5					20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5		
	運輸業	△ 50.0	0	1	1	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	△ 41.7	1	12	11	24	0.0	1	13	1	15	0.0	4	16	4	24	△ 8.3	0	22	2	24	△ 25.0	0	18	6	24	△ 12.5	0	21	3	24					△ 8.3	0	22	2	24	△ 20.8	0	19	5	24	
全体	△ 30.0	3	29	18	50	△ 9.8	2	33	6	41	6.0	8	37	5	50	△ 6.0	0	47	3	50	△ 22.0	0	39	11	50	△ 6.0	0	47	3	50	△ 3.8	1	23	2	26	△ 2.0	2	45	3	50	△ 22.0	1	37	12	50	

## D I 値推移表 (H30.4月 ~ H31.3月期)

### 《売上高の推移》

前年同月比	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
食料品製造業	16.7	0.0	16.7	▲ 50.0	▲ 66.7	16.7	0.0	16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 33.3
製造業(食料品製造業以外)	11.8	20.0	10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 25.0	20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 15.0	0.0	▲ 15.0
製造業計	13.0	15.4	11.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 15.4	15.4	3.8	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 3.8	▲ 19.2
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 50.0	50.0	0.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 75.0
小売業(商店街含む)	45.5	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	18.2	▲ 18.2	45.5	9.1	▲ 36.4	▲ 63.6	▲ 36.4	▲ 54.5
サービス業	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0
建設業	20.0	▲ 40.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	40.0	▲ 20.0	20.0	20.0
運輸業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 20.8	8.3	▲ 16.7	29.2	0.0	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 41.7
全体	▲ 12.8	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 16.0	22.0	2.0	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 16.0	▲ 30.0

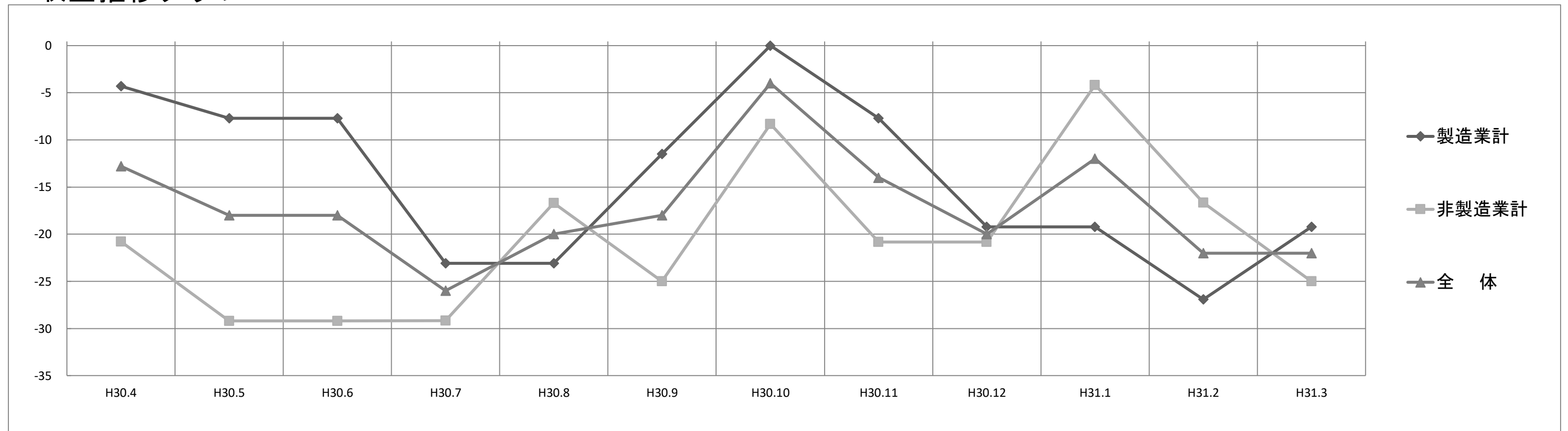
### 《売上高推移グラフ》



### 《収益の推移》

前年同月比	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
食料品製造業	0.0	16.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 5.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 11.5	0.0	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 19.2
卸売業	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 75.0	▲ 50.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 27.3
サービス業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 16.7	▲ 25.0
全体	▲ 12.8	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 26.0	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 4.0	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 12.0	▲ 22.0	▲ 22.0

### 《収益推移グラフ》

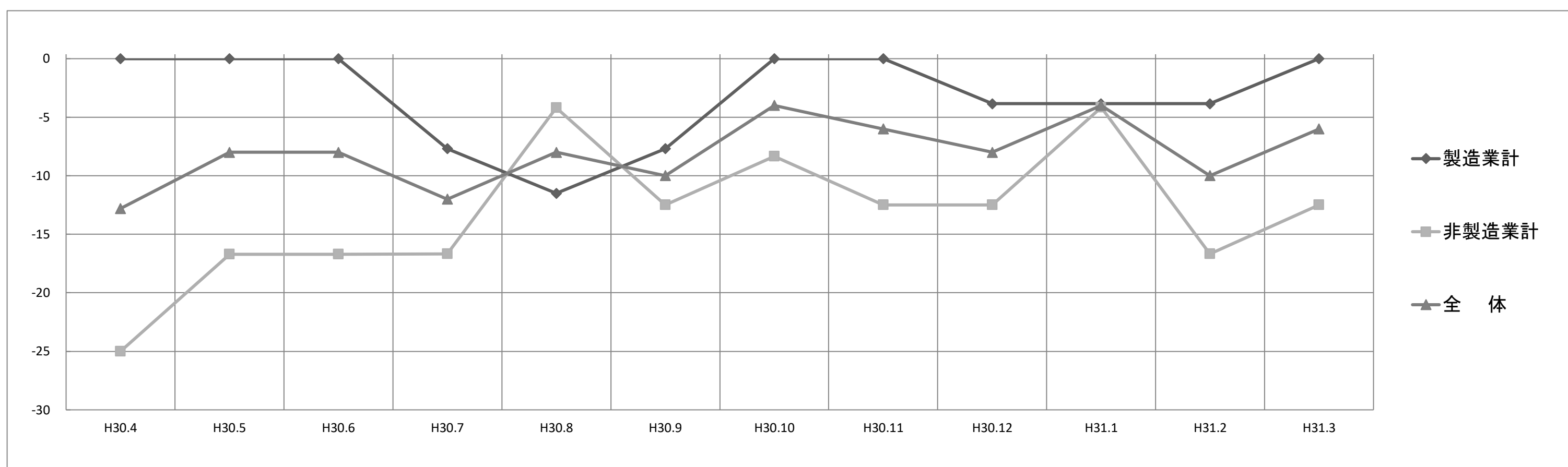


## D I 値推移表 (H30.4月 ~ H31.3月期)

### 《資金繰りの推移》

前年同月比	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
食料品製造業	0.0	16.7	16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0
製造業計	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0
卸売業	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 16.7	▲ 12.5
全体	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 6.0

### 《資金繰り推移グラフ》



### 《景況の推移》

前年同月比	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
食料品製造業	0.0	33.3	33.3	▲ 16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
製造業(食料品製造業以外)	5.9	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 35.0
製造業計	4.3	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 23.1
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 50.0
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2
サービス業	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲ 50.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 25.0	▲ 20.8
全体	▲ 8.5	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 18.0	▲ 14.0	▲ 10.0	▲ 24.0	▲ 22.0

### 《景況推移グラフ》

